

コンパクトシティ政策を 本当に分かっていますか？ — 少ない「認知」、多くの「誤認」 —

稲垣 航大¹・久米山 幹太²・石橋 澄子³・谷口 守⁴

¹ 学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s2220399@s.tsukuba.ac.jp (Corresponding Author)

² 学生会員 筑波大学 理工学群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s1911220@s.tsukuba.ac.jp

³ 学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: s2220397@s.tsukuba.ac.jp

³ 正会員 筑波大学教授 システム情報系 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1)
E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

コンパクトシティを実現する上で政策に対する市民認知の重要性が指摘されている。そのような中、国土交通省の調査によるとコンパクトシティ政策に対する市民の自称認知は総じて低いことが示されている。そこで本研究では、市民のコンパクトシティ政策に対する内容を誤って認知していないか（誤認）について独自のアンケート調査を行った。分析の結果、1)中山間地域からの撤退やタワーマンションの建設をコンパクトシティ政策だと高い割合で誤認されていること、2)自称認知度が高いグループにおいて、むしろ誤認の割合が高くなることを明らかにした。自称認知度が高いグループは、行政に対する信頼も高いため、自治体がコンパクトシティ政策に関して提供している情報自体が誤認を招く内容になっている可能性があることに留意が必要である。

Key Words: compact city policy, city residents, misunderstanding, self-identified recognition, sustainability

1. はじめに

我が国では、今後更なる人口減少や高齢化社会の到来が予期されており、持続可能な都市づくりが求められている。持続可能な都市の形成に向けて、多くの自治体が生活機能や住まいの集約化を図るコンパクトシティ政策を推進しようとしている。

コンパクトシティ政策では、都市にある生活機能や住まいの集約に対してインセンティブを講じ、長期にわたり誘導を進めていくことを目指している^{注1)}。誘導の対象となっている生活機能の一部や住まいの所有権は個人に帰属している場合も多いため、政策の実現に向けては市民の政策への認知と協調が必要だといえる。既往の研究²⁾においても、行政職員が感じるコンパクトシティ

政策実現の障害として「市民の無理解」が高い割合で示されており、政策実現に向けて行政の意図を市民が適切に認知することは重要であることが分かる。さらに、2019年7月の都市計画基本問題小委員会中間とりまとめにおいても、コンパクトシティ政策に対する市民認知の重要性が指摘されている^{注2)}。

政策に対する市民認知の重要性が指摘されている中、国土交通省は図-1に示す通り、2014年、2020年に市民のコンパクトシティ政策に対する認知度(以下、自称認知度)を調査している^{注3)注4)}。2020年調査の結果では、約4割の市民が「聞いたことがない」と回答している。ここに、「聞いたことはあるが、内容はあまり理解していない」と回答している市民を含めると全体の7割を超え、そもそも広く市民の認知が得られているとは言い難い状

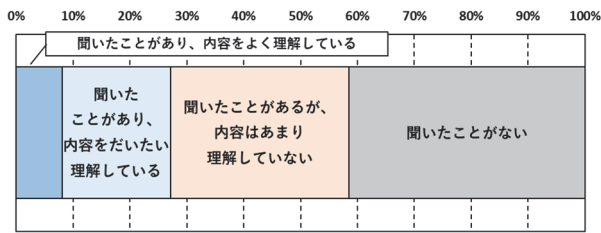


図-1：コンパクトシティに対する市民の自称認知度
(国土交通白書 2020^{注4)} 参考にて筆者作成)

況である。

加えて、コンパクトシティ政策の内容には様々な誤った認識(以下、誤認)が発生している。例えば、都心にタワーマンションを建設することは、長期的視点で災害時の脆弱性や建設後の維持管理の面など持続可能性の観点から問題がある^{注5)}。これは、コンパクトシティ政策が目指す持続可能な都市を形成することに反するが、都心が高層=コンパクトというイメージからか「都心にタワーマンションを建てることはコンパクトシティ政策に寄与する」と述べる著述も散見される^{注6)}。また、「コンパクトシティ政策は中山間地域や地方部等の切り捨てである」といった声を上げる政治家^{注7)}や市民^{注8)}も存在する。そもそもコンパクトシティ政策は市街地周辺のスプロール対策を主眼とするもので、そのような地方切り捨ての概念とは無関係であり、実際に関連する政策メニューもどこにも含まれていない。中山間地域は国土保全の観点からも撤退すべきではない地域である。このように、政策に関する行政が掲げる政策意図と市民認知の間に乖離が生じていることが分かる。本研究では、このようなコンパクトシティ政策に対する誤った認識を「誤認」として扱う。

なお、これまでもコンパクトシティ政策に関する効果や必要性は数多く議論がなされている²⁾。一方で、コンパクトシティ政策の実現に直接的な影響が大きい市民の認知については十分な知見は蓄積されていない。特に市民の認知の中には誤認も多く含まれる可能性があり、その実態は市民の自称認知を調査するに留まっている。このため、本研究ではコンパクトシティ政策に対する市民の誤認の発生状況を明らかにする。併せて、そのような誤認が発生する要因を考究し、誤認の発生防止と適切な認知の拡大に向けた方策について言及する。

2. 本研究の位置づけ

(1) 既往研究・既存調査の整理

コンパクトシティ政策に対する意識に関する研究として、越川ら¹³⁾は地方自治体の都市計画担当者を対象に

コンパクトシティ政策に関するアンケート調査を行い、認識や意識の変化を明らかにしている。また、谷口ら⁴⁾は都市計画行政担当者のソーシャル・キャピタルの水準が高い場合、コンパクトシティ政策に対する態度形成・変容が促進されることを明らかにしている。さらに、中西ら⁵⁾は関東地方の自治体職員の将来都市構造への意向を明らかにしている。以上のように、政策主体である自治体担当者の認識や意識について明らかにした研究は一定数存在する。

都市の集約化に対する市民の意向に関する研究として、瀬戸口ら⁶⁾は夕張市民の生活意向に基づき、都市の将来像として集約型コンパクトシティを導いている。また、田中ら⁷⁾は市街化集約に対する市民意向を明らかにしている。さらに、建川ら⁸⁾は非集約エリアの今後を市民に可視化し、都市集約への意向を明らかにしている。以上のように、都市の集約化に対する市民の意向を明らかにした研究は存在するが、コンパクトシティ政策内容に関する認識は明らかにされていない。

市民のコンパクトシティ政策に対する認識に関する研究として、氏原ら⁹⁾はツイートデータを用いてコンパクトシティに対する市民の認識やイメージを明らかにしている。既存の調査としては、1.においても述べた国土交通省や内閣府によりコンパクトシティ政策に対する国民意識調査が実施されている^{注3)注4)注8)}。一方で、上記の研究や調査においては、コンパクトシティ政策内容に対する詳細な市民の認知の実態を明らかにしている訳ではない。

(2) 本研究の内容

以上を踏まえ本研究では、コンパクトシティ政策に対する市民認知の実態を定量的に把握し、行政の政策意図と市民認知の乖離を埋めるための知見を得ることを目的とする。この目的を達成するために、独自にアンケート調査を行い、政策に関して市民にどのような誤認が発生しているのか、加えて誤認が発生している要因を定量的に明らかにする。

本研究ではまず、市民のコンパクトシティ政策内容に関する誤認の発生状況を把握する。次に誤認の発生要因を考究していくために、誤認しているかどうかを変数として類型化を行う。そして、類型間の特徴の差異から誤認の発生要因を考究し、誤認の発生防止と適切な認知の拡大に向けた知見を得る。

本研究の構成としては、2.で本研究の位置づけを整理し、3.において使用するデータ及び分析対象について述べる。4.において政策に対する誤認の発生状況の単純集計及び自称認知度別の誤認の発生状況を示し、5.において4.の結果を踏まえた類型化を行い、類型間の比較を通じて誤認の発生要因を考究する。6.において結論を述べ

る。

(3) 本研究の特長

本研究の特長を以下に示す。

- 1) コンパクトシティ政策に対して研究蓄積の不足している市民認知に焦点を当て、政策内容に対する市民の誤認実態にまで踏み込み定量的に分析した新規性の高い研究である。
- 2) コンパクトシティ政策に対する誤認が発生している要因を考究し、誤認の発生防止と適切な認知拡大に向けた方策について言及する有用性のある研究である。
- 3) 行政政策に関心のある市民だけでなく、年齢層、都市類型等に考慮して幅広い層の市民を対象としたコンパクトシティ政策に対する認知実態を分析した信頼性のある研究である。

3. 分析に使用するデータの概要

(1) 使用データ

本研究では、市民のコンパクトシティ政策への認知実態を明らかにするために独自に web アンケート調査を実施した。調査の概要は表-1の通りである。

本調査は株式会社マクロミルに調査を委託して実施した。調査対象には表-1の条件に該当するようなマクロミル社のアンケートモニターを選定している。前提として本研究では、コンパクトシティ政策の実現に向けた行政の政策意図と市民の認識の乖離を埋めるための知見を得ることを目的としているため、コンパクトシティ政策が今後必要とされる可能性のある地域に居住する市民に調査を行った。政策が必要とされる地域については、東京都が公表している地域の現状に応じた立地適正化計画の策定に関する判断基準を参考にしている⁹⁾。そこで東京 23 区は立地適正化計画策定に関する記述がないため、本研究では対象地域から除外して調査を行った。

また、本調査でコンパクトシティ政策に対する認知実態を分析するためには、同政策を認知している市民を対象にする必要がある。そこで本調査では、国土交通省調査⁹⁾を参考に市民の自称認知度を「聞いたことがない」、「聞いたことはあるが、あまり内容は理解していない」、「聞いたことがあり、内容をだいたい理解している」、「聞いたことがあり、内容をよく理解している」の 4 区分で均等抽出を行った。また、政策に対する捉え方は年齢層によって異なると考えられるため「20-39 歳」、「40-59 歳」、「60 歳～」の 3 区分で均等抽出を行った。さらに、居住する市町村のインフラ整備状況及びコンパクトな都市づくりの推進状況によっても異なる

表-1：アンケート調査の概要

調査方法	web アンケート調査(マクロミル社委託)
実施時期	2022年10月26日～10月27日
調査対象者	東京23区に居住している市民を除く20歳以上
サンプル数	1385
層別抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティ政策に対する自称認知度(4区分) ・年齢層(3区分) ・都市類型(5区分) 以上の計60セグメントで層別化抽出
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・個人属性/世帯属性/交通属性 ・居住地属性(郵便番号・居住地周辺特性) ・コンパクトシティ政策内容に関する認知 ・居住地におけるコンパクトシティ政策実施及び関連計画策定の認知 ・コンパクトシティ政策に対する賛否等

考えられるため「政令市」、「中核市」、「2017時点立地適正化計画策定都市」、「その他5万人以上市町村」、「その他5万人未満市町村」の5区分で均等抽出を行った。以上の計60セグメントから均等にサンプルを回収する層別抽出を行った。

(2) 分析対象

(1)において述べたようにコンパクトシティ政策に対する誤認の発生状況とその要因を把握するために、自称認知度を「聞いたことがない」と回答した市民を除いた「聞いたことはあるが、あまり内容は理解していない」、「聞いたことがあり、内容をだいたい理解している」、「聞いたことがあり、内容をよく理解している」の3区分のいずれかを回答している市民を分析の対象とする。

有効回答数は、対象の市民のうち5件法の設問においてすべての同じ水準での回答を行うなどの不適切であると考えられる回答をしたサンプルを除く972サンプルとした。

4. 政策内容に対する市民の誤認の発生状況

(1) 設問項目

本章では、コンパクトシティ政策の内容に対する市民の誤認の発生状況について明らかにする。

まず、市民の政策内容に対する認知の実態を把握するために用いたアンケート調査における設問内容について概説する。設問内容は、適切な認知が求められる設問項目と誤認が生じる可能性があると考えられる設問項目の2つの視点から作成した。

適切な認知が求められる項目としては、コンパクトシティ政策の基礎知識となる内容を主に作成した。まず、1.においても述べたようにコンパクトシティ政策では、都市機能誘導区域と居住誘導区域といった一定の区域に

生活機能や住まいを集約することを目指している^{注1)}。そのため、設問項目として「都市に生活機能を集める場所をつくる政策」と「都市に住まいを集める場所をつくる政策」を作成した。次にコンパクトシティ政策の概念を表現する「土地利用と交通整備を掛け合わせた政策」を作成した。コンパクトシティ政策の定義は、論者や文脈によって様々であったため国土交通省資料を参考^{注1)}に作成した。

誤認が生じていると考えられる項目としては、持続可能な都市形成の観点から問題となるものを主に作成した。まず、政策の概念とは無関係である一方で、中間とりまとめ^{注2)}等では報告されていた「中山間地域から生活機能を撤退する政策」と「中山間地域から住まいを撤退する政策」を設問項目として作成した。また、長期的な視点で災害時の脆弱性や維持管理の面から問題となる「都心にタワーマンションを建てる政策」を設問項目として作成した。さらに、世の中には様々な政策が存在し、近年ではスマートシティ政策やスーパーシティ政策といった都市に関する政策も多い。特にスマートシティ政策とコンパクトシティ政策を混同して認知している市民が多いという仮説の下、「都市にデジタル技術を導入する政策」を設問項目として作成した。

(2) 誤認の判断基準と単純集計

次に、政策に対する誤認の発生状況を把握するために上記で概説した設問項目に対しての市民の回答を「誤認している」もしくは「誤認とはいえない」かに判断する必要がある。その判断基準を表-2の通りとする。ここでの誤認の判断基準は、1)においても述べたように政策の本来の目的である持続可能な都市形成の観点から問題となる恐れがあるかどうかを主として判断している。そして、表-2の各行の設問項目のうち「誤認している」に当てはまる回答者の割合を「誤認割合」と定義し、市民の誤認の発生状況を測る指標として用いる。

図-2に、各設問項目における誤認割合を示す。ここから、以下のことが読み取れる。

1) どのような設問項目に対しても一定の割合で市民の

設問項目	①都市に生活機能を集める場所をつくる政策	②都市に住まいを集める場所をつくる政策	③土地利用の見直しと交通整備を掛け合わせた政策	④中山間地域から生活機能を撤退する政策	⑤中山間地域から住まいを撤退する政策	⑥都心にタワーマンションを建設する政策	⑦都市にデジタル技術を導入する政策
誤認割合	17.5%	21.8%	12.3%	28.4%	28.0%	16.8%	41.9%

図-2：設問項目毎の誤認割合(n=972)

コンパクトシティ政策に対する誤認が発生していることが示された。

2) 設問項目ごとに誤認の程度に差が存在し、特に「中山間地域から生活機能を撤退する政策」や「中山間地域から住まいを撤退する政策」の持続可能な都市形成の観点から問題となる設問項目、「都市にデジタル技術を導入する政策」のスマートシティ政策との混同誤認項目において高い割合で誤認が発生していることが示された。

(3) 自称認知度と誤認割合の関係

さらに、自称認知度が高い市民は本当に政策に対する誤認が少ないのかという点に着目する。図-3は縦軸に誤認割合を設定し、自称認知度別の集計分析をした結果であり、以下のことが読み取れる。

- コンパクトシティ政策の基礎知識に該当する「都市に生活機能を集める場所をつくる政策」や「土地利用の見直しと交通整備を掛け合わせた政策」等の設問項目に対しては、自称認知度が低い「あまり理解していない」と回答している市民に誤認が多く発生していることが示された。これは、自称認知度が高い市民ほど政策の基礎知識に対して適切に認知しているとも考えられる。
- 持続可能な都市形成の観点から問題となる「中山間地域からの撤退」や「都心にタワーマンションを建設する政策」の設問項目に対しては自称認知度が高い「よく理解している」と回答している市民にむしろ多くの誤認が発生していることが示された。これは、1)で示された通り、コンパクトシティ政策に対

表-2：設問項目毎の誤認している回答の判断基準

設問項目	回答尺度				
	そう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	そう思う
①都市に生活機能を集める場所をつくる政策	誤認している		誤認とはいえない		
②都市に住まいを集める場所をつくる政策	誤認している		誤認とはいえない		
③土地利用の見直しと交通整備を掛け合わせた政策	誤認している		誤認とはいえない		
④中山間地域から生活機能を撤退する政策	誤認とはいえない			誤認している	
⑤中山間地域から住まいを撤退する政策	誤認とはいえない			誤認している	
⑥都心にタワーマンションを建設する政策	誤認とはいえない			誤認している	
⑦都市にデジタル技術を導入する政策	誤認とはいえない			誤認している	

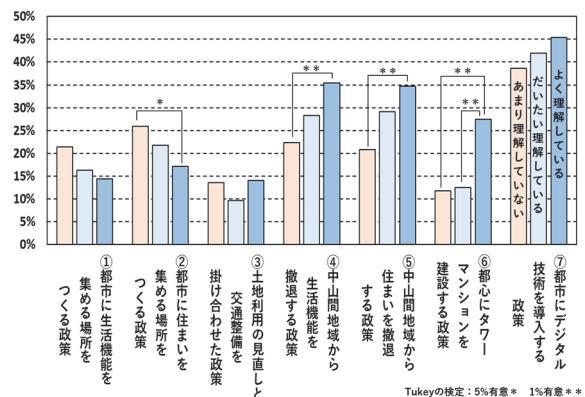


図-3：自称認知度別にみる誤認割合の差異

する基礎知識については一定適切に認知している一方で、持続可能な都市形成の観点から問題となる誤認が高い割合で発生していることが分かった。

そのため次章では、自称認知度を「よく理解している」と回答している市民を対象に誤認の発生要因について分析していく。

設問項目	①都市に生活機能を集める場所をつくる政策	②都市に住まいを集める場所をつくる政策	③土地利用の見直しと交通整備を掛け合わせた政策	④中山間地域から生活機能を撤退する政策	⑤中山間地域から住まいを撤退する政策	⑥都心にタワーマンションを建設する政策	⑦都市にデジタル技術を導入する政策
誤認なし群(n=59)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
スマートシティ誤認群(n=67)	1.5%	4.5%	28.4%	9.0%	0.0%	34.3%	73.1%
中山間地域撤退誤認群(n=67)	3.0%	1.5%	10.4%	76.1%	79.1%	9.0%	43.3%
基礎知識誤認群(n=53)	71.7%	84.9%	28.3%	3.8%	15.1%	11.3%	30.2%
基礎知識以外誤認群(n=45)	2.2%	2.2%	0.0%	97.8%	88.9%	100.0%	84.4%

図4：誤認割合による類型化結果(n=291)

(自称認知度：よく理解している)

5. 類型化にみる誤認タイプとその発生要因

(1) 誤認の有無による類型化

4.では、コンパクトシティ政策に対する市民の誤認の発生状況を明らかにした。また、自称認知度を「よく理解している」と回答している市民において、むしろ誤認割合が高くなることを示した。そこで本章では、自称認知度を「よく理解している」と回答している市民(n=291)を対象に分析を行い、誤認の発生要因を明らかにする。まず、すべての設問項目に対して「誤認とはいえない」と判断される市民 59 サンプルを「誤認なし」群とした。この群を除く 232 サンプルを対象に、各設問項目を誤認しているかどうかを変数としてクラスター分析を行い、4つの類型に分類した。手法は、平方ユークリッド距離を用いたウォード法によるクラスター分析を採用し、クラスター数はデンドログラムによって判断した。誤認なし群と誤認が発生している4つの群を合わせた計5つの群それぞれにおける設問項目ごとの誤認割合を図4に示す。なお、各群の命名は誤認割合の特徴に基づいて行っている。

以下、各群の命名理由と特徴を説明していく。

1) 誤認なし群

すべての設問項目に対して「誤認とはいえない」認知をしているため「誤認なし群」と命名した。今後政策に関する行政の意図と市民認知の乖離を埋めていくには、この群に属する市民が増えていくことが重要である。

2) スマートシティ誤認群

設問項目の「都市にデジタル技術を導入する政策」の誤認割合が高いため「スマートシティ誤認群」と命名した。この群に属する市民はコンパクトシティ政策の内容を適切に認知している一方で、スマートシティ政策との違いについては認知できていない。この群に属する市民は政策に関して持続可能な都市形成の観点から問題となる誤認割合は低い。

3) 中山間地域撤退誤認群

設問項目の「中山間地域から生活機能を撤退する政策」と「中山間地域から住まいを撤退する政策」の誤認割合が高いため「中山間地域撤退誤認群」と命名した。この群に属する市民は、持続可能な都市形

成の観点から問題となる誤認をしており、政策に対して負の印象を抱く可能性がある。

4) 基礎知識誤認群

設問項目の「都市に生活機能を集める場所をつくる政策」と「都市に住まいを集める場所をつくる政策」の誤認割合が高いため「基礎知識誤認群」と命名した。この群に属する市民は、自称認知度を「よく理解している」と回答しているにも関わらず、政策の基礎知識である誘導区域の設定について認知していない。

5) 基礎知識以外誤認群

設問項目の「都市に生活機能を集める場所をつくる政策」と「都市に住まいを集める場所をつくる政策」、「土地利用の見直しと交通整備を掛け合わせた政策」以外の設問項目の誤認割合が高いため「基礎知識以外誤認群」と命名した。この群に属する市民は、持続可能な都市形成の観点から問題となる誤認をしており、3)の群同様に政策に対して負の印象を抱く可能性がある。

(2) 類型間比較による誤認の発生要因の解明

次に、市民の誤認の発生要因を明らかにするため、類型毎の属性を集計分析し、その結果を図5から図7に示す。これらの図から以下のことが読み取れる。

1) 図5より、コンパクトシティ政策に対する誤認は一般的に学歴が高いとされている「4年制大学卒以上」と回答している市民に多いことが示された。特に、政策が地方切り捨ての概念とは無関係であり、実際に関連する政策メニューのどこにも含まれていないことを適切に認知していないことが分かった。

2) 図6より、コンパクトシティ政策に対する誤認は「自身の居住地においてコンパクトシティ政策の実施を認知しており、内容についても認知している」と回答している市民に多いことが示された。特に、政策の基礎知識は十分に把握している一方で、持続可能な都市形成の観点から問題となる誤認が多いことが分かった。また、自身の居住地において「政策が実施されているか分からない」と回答している市

民は政策の基礎知識を適切に認知できていない傾向にあることが示された。

- 3) 図-7 より、コンパクトシティ政策に対する誤認は行政を「信頼している」と回答している市民に多いことが示された。特に政策の基礎知識は把握している一方で、持続可能な都市形成の観点から問題となる誤認が多いことが分かった。

以上の結果を踏まえると、学歴が高く、自身の居住地における政策の実施及びその内容まで正しく認知しており、行政を信頼しているような市民は基礎知識に関する誤認は少ない一方で、持続可能な都市形成の観点から問

題となる誤認が多いことが分かった。したがって、政策内容を詳細に読み込んでいるほどそのような誤認が発生していると考えられる。これは、各自治体が市民に対してコンパクトシティ政策に関する適切な認知を促すような情報提供ができていない可能性、そもそも行政計画自体が本来の目的である持続可能性を達成するための内容になっていない可能性が類推される。

6. おわりに

本研究では、コンパクトシティ政策に関する行政と市民の政策に対する乖離を埋めるための知見を得るために政策に対する市民の認知実態を明らかにした。また、自称認知度と誤認の発生状況が異なることに着目して誤認の発生要因についての分析を行った。以下が本研究で得られた成果である。

- 1) コンパクトシティ政策のどのような内容に対しても市民の誤認が発生していることを明らかにした。その中でも、持続可能な都市形成の観点から問題となる政策内容についての誤認が多いことを明らかにした。
- 2) 自称認知度が高い「よく理解している」と回答した市民は、コンパクトシティ政策に関する基礎知識は適切に認知していた一方で、そうした市民には持続可能な都市形成の観点から問題となる誤認が多く発生していることを明らかにした。
- 3) 2)のような市民の中でも、学歴が高く、自身の居住地における政策を適切に認知していると考えており、行政を信頼しているような市民に持続可能な都市形成の観点から問題となる誤認が多く発生していることを明らかにした。したがって、各自治体がコンパクトシティ政策に対して提供している情報自体が市民の誤認を招く内容になっている可能性が示唆された。

今後の課題として、本研究では誤認の発生要因として取り上げた変数の相互関係は把握できていない。そのため多変量解析等を用いて変数間の相互関係を把握し、政策実現に向けた更なる知見が得られることが期待される。

発展可能性として、コンパクトシティの実現に向けて政策の誤認が政策の賛否等へどのように影響しているかを把握することが重要となるだろう。

謝辞：本研究の実施においては、一般財団法人日本国土開発未来研究財団の研究助成を得た。記して謝意を申し上げたい。

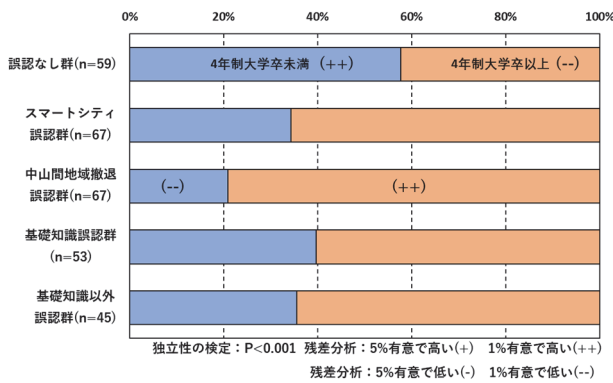


図-5: 誤認類型別にみる学歴

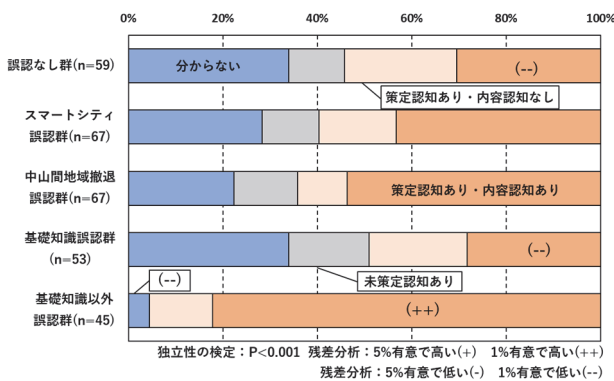


図-6: 誤認類型別にみる自身の居住地におけるコンパクトシティ政策実施の認知度

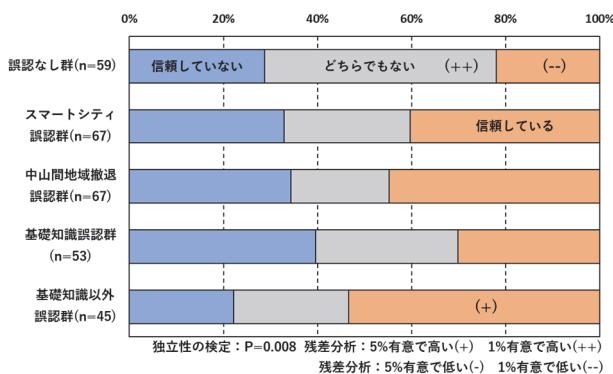


図-7: 誤認類型別にみる行政信頼度

NOTES

- 注1) 国土交通省：コンパクトシティの形成に向けて，<https://www.mlit.go.jp/common/001083358.pdf>(最終閲覧 2023.2)
- 注2) 国土交通省：都市計画基本問題小委員会，<https://www.mlit.go.jp/common/001301245.pdf>(最終閲覧 2023.2)
- 注3) 国土交通省：国土交通白書 2014 第 1 節 2 賢く使う 3 集積による効率化，<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h25/hakusho/h26/index.html>(最終閲覧 2023.2)
- 注4) 国土交通省：国土交通白書 2020 第 3 節 2 国民の意識，<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n1332000.html>(最終閲覧 2023.2)
- 注5) 野沢千絵：報告 1) 「輝く都市」：タワマン街の夢と現実，<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/SpecialSeminar/documents/20181112nozawa.pdf>(最終閲覧 2023.2)
- 注6) 辰巳寛太：高層マンションと地域のまちづくりー市街地再開発事業による事例を通じてー，https://www.toshi.or.jp/app-def/wp/wp-content/uploads/2019/10/reportg32_3_6.pdf，都市とガバナンス，Vol.32.(最終閲覧 2023.2)
- 注7) 日本共産党 神戸市会議員団：人口の 3 割を「切り捨てる計画は撤回を」，<https://jcp-kobe.com/activity/338>(最終閲覧 2023.2)
- 注8) 内閣府：人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査，<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-shourai/2-4.html>(最終閲覧 2023.2)
- 注9) 東京都：集約型の地域構造への再編に向けた指針，https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/keikaku_chousa-singikai/pdf/shishin_08.pdf(最終閲覧 2023.2)

REFERENCES

- 1) 越川知紘，菊池雅彦，谷口守：コンパクトシティ政策に対する認識の経年変化実態-地方自治体の都市計画担当者を対象として-，土木学会論文集 D3，Vol.73，No.1，pp.16-23，2017. [Koshikawa, T., Kikuchi, M., and Taniguchi, M.: Changes in Evaluation of Compact City Policy -by City Planners in Local Government-, Journal of Japan Society of Civil Engineering Part D3, Vol.73, No.1, pp.16-23, 2017.]
- 2) 三村泰広，小塚みすず，嶋田喜昭，本多義明：地方都市の都市構造に関する研究論文調査からの考察，都市計画報告集，No.13，pp.68-73，2014. [Mimura, Y., Kozuka, M., Shimada, Y., Honda, Y.: Consideration Based on Literature Review on the City Structure of Provincial Cities, y, Reports of the City Planning Institute of Japan, No.13, pp.68-73, 2014.]
- 3) 越川知紘，菊池雅彦，谷口守：コンパクトシティ政策に対する意識とその変容構造ー地方自治体の都市計画担当者を対象にしてー，土木学会論文集 D3，Vol.73，No.5，pp.I_379-I_388，2017. [Koshikawa, T., Kikuchi, M., and Taniguchi, M.: Evaluation of Compact City Policy and its Transformation Structure -Emphasis on City Planners in Local Government-, Journal of Japan Society of Civil Engineering Part D3, Vol.73, No.5,
- pp.I_379-I_388, 2017.]
- 4) 谷口守，芝池綾，橋本成仁：都市計画行政担当者のソーシャル・キャピタル・キャパビリティ(SCC)に関する一考察ーコンパクトシティ政策に対する態度形成効果と遡及分析ー，土木学会論文集 D3，Vol.67，No.5，pp.I_255-I_262，2011. [Taniguchi, M., Shibaie, A., Hashimoto, S.: Study on Social Capital Capability of Local Civil Servants Formatting Japanese Manuscript for journals of Jsce -Effect on Attitude and Retrospective Analysis for Compact City Policy-, Journal of Japan Society of Civil Engineering Part D3, Vol.67, No.5, pp.I_255-I_262, 2011.]
- 5) 中西賢也，石井儀光：関東地方における将来の都市構造に関する意向状況調査，都市計画報告集 No.11，pp.83-86，2012. [Nakanishi, K., Ishii, N.: The Survey on the Urban Layout Plans for the Future of Local Governments in the Kanto Region, Reports of the City Planning Institute of Japan, No.11, pp.83-86, 2012.]
- 6) 瀬戸口剛，長尾美幸，岡部優希，生沼貴史，松村博文：集約型都市へ向けた市民意向に基づく将来都市像の類型化-夕張市都市計画マスタープラン策定における市街地集約型プランニング-，日本建築学会計画系論文集，第 79 巻，第 698 号，pp.949-958，2014. [Setoguchi, T., Nagao, M., Okabe, Y., Oimuma, T., Matsu-mura, H.: The Development of Future City Images Based on the Citizen's Demands for Intensive Compact Cities - The Planning Approaches for Downsizing of City Area on Yubari City Master Plan-, he Architectural Institute of Japan's Journal of Architecture and Planning, Vol.79, No.698, pp.949-958, 2014.]
- 7) 田中貴宏，岩本慎平，西名大作：人口減少を背景とした地方小都市の将来の集約型都市構造のあり方に関する研究ー住民アンケート調査によるシナリオ評価ー，日本建築学会環境系論文集，第 79 巻，第 697 号，pp.289-296，2014. [Tanaka, T., Iwamoto, S., Nishina, D.: A Study on the Preferable Urban Structure of Provincial Small Town in the Depopulation Tendency - Evaluating Scenarios Through the Questionnaire Survey-, The Architectural Institute of Japan's Journal of Environmental Engineering, Vol.79, No.697, pp.289-296, 2014.]
- 8) 建川未帆，森本章倫：非集約エリアの将来像の可視化と居住地選択に関する研究，土木学会論文集 D3，Vol.75，No.5，pp.I_295-I_303，2019. [Tatekawa, M., Morimoto, A.: A Study on Visualization of the Envisioned Future of Non-Aggregated Area and Preference in Residential Area, Journal of Japan Society of Civil Engineering Part D3, Vol.75, No.5, pp.I_295-I_303, 2019.]
- 9) 氏原岳人，滋澤舞，堀裕典：ツイートデータを用いたコンパクトシティに関する研究，都市計画論文集，Vol.57，No.2，pp.375-382，2022. [Ujihara, T., Shigesawa, M., Hori, H.: People's Understanding of the Compact City in Japan Through the Analysis of Tweets, Journal of the City Planning Institute of Japan, Vol.57, No.2, pp.375-382, 2022.]

(Received ??, 2023)

(Accepted ??, 2023)

DO YOU REALLY UNDERSTAND COMPACT CITY POLICY?
— FEW “RECOGNITIONS” MANY “MISUNDERSTANDINGS” —

Koudai INAGAKI, Kanta KUMEYAMA, Sumiko ISHIBASHI
and Mamoru TANIGUCHI

City residents' recognition of policy in realizing a compact city has been pointed out as crucially important. Nevertheless, a Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism survey indicates city residents' self-identified recognitions of compact city policy as generally low. Therefore, we administered our own questionnaire survey for this study to ascertain whether city residents have misunderstandings about compact city policy contents. Results of the analysis produced several findings: 1) A high percentage of city residents misunderstand withdrawal from mountainous areas and the construction of tower condominiums as a compact city policy. 2) The rate of misunderstanding is rather high in the group with high self-identified recognition of the compact city policy. It is noteworthy that information provided by local governments about compact city policy might itself be misleading, because groups with high self-identified recognition also have high levels of trust in governments.